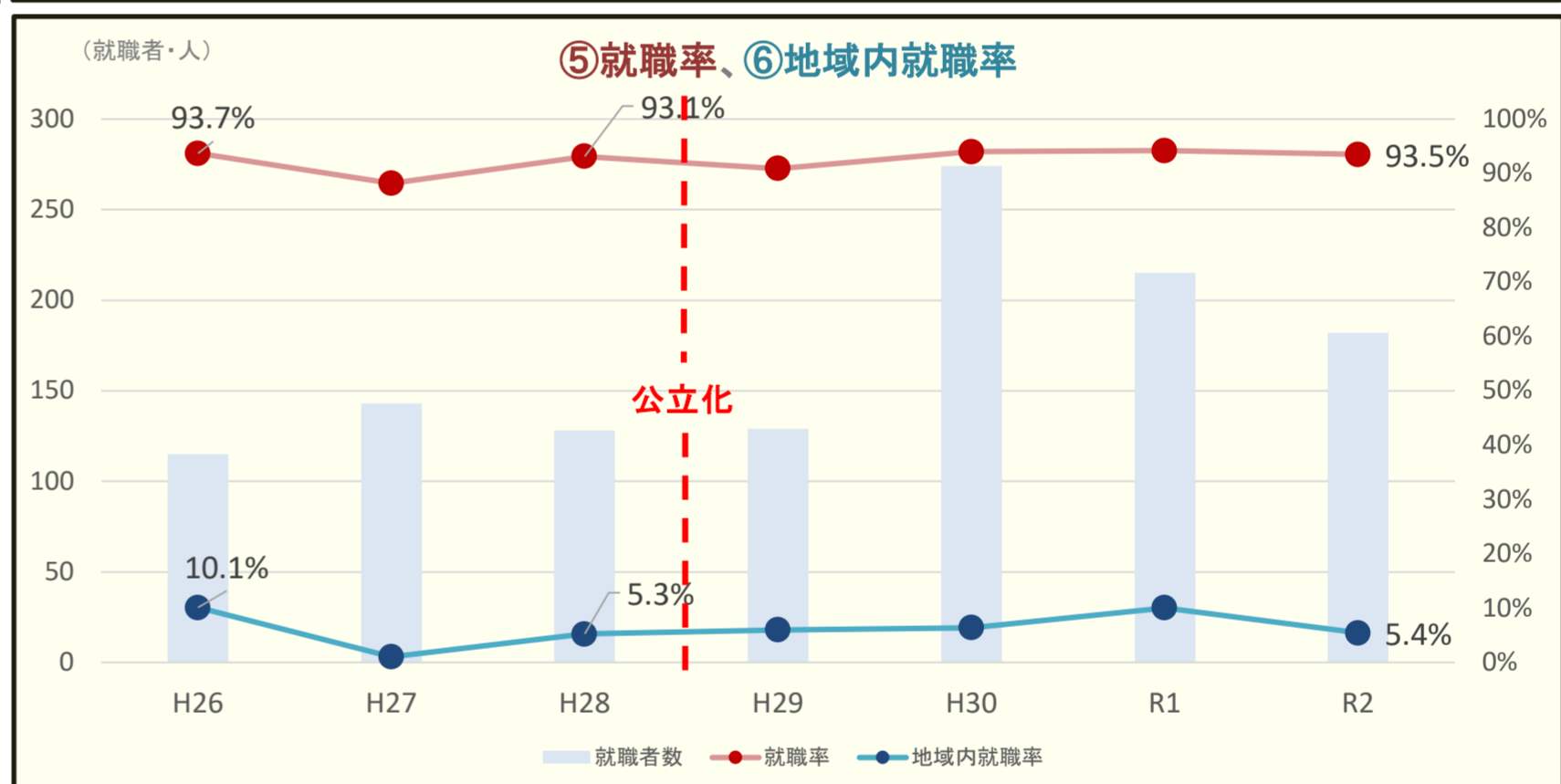
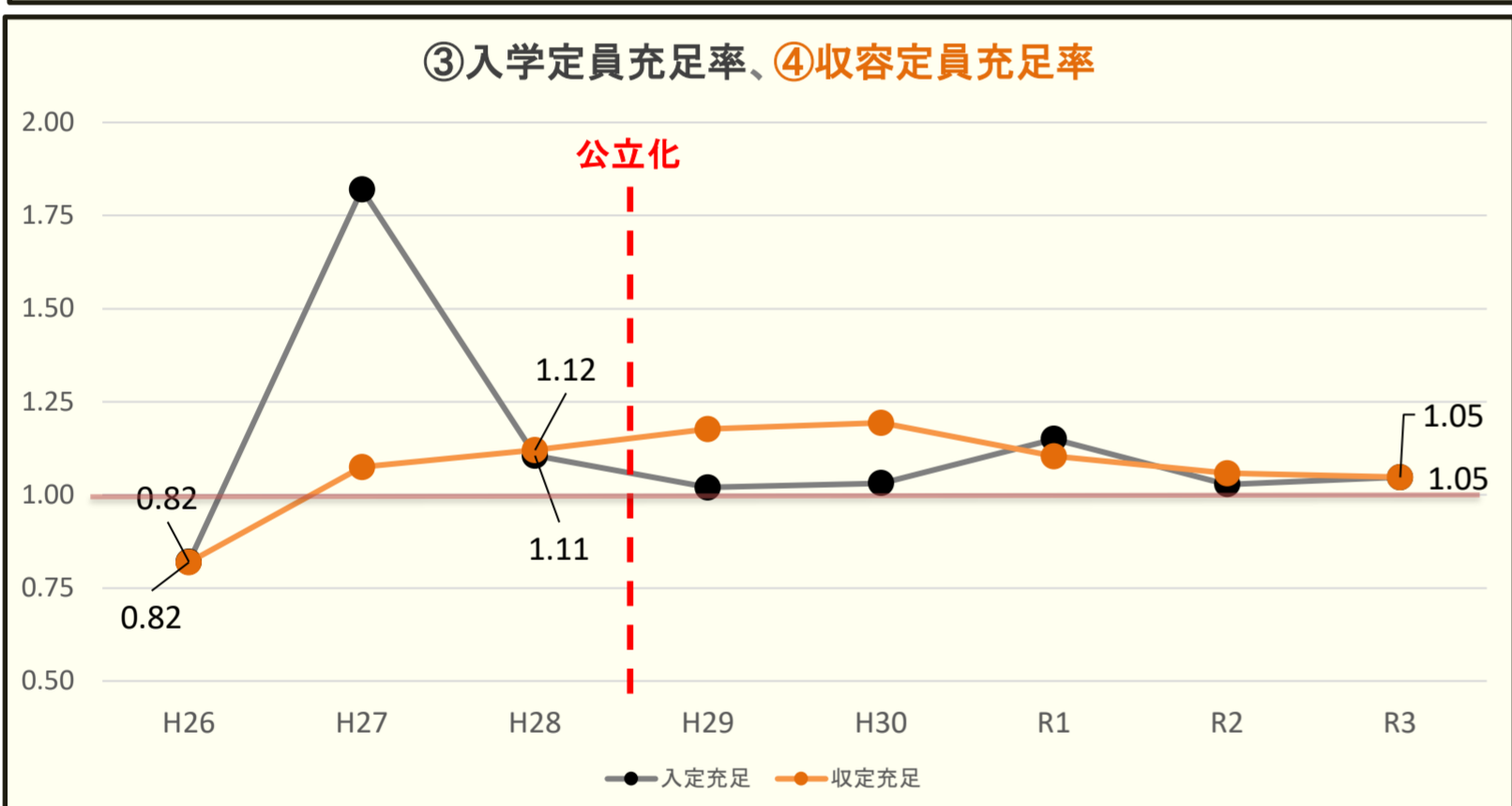
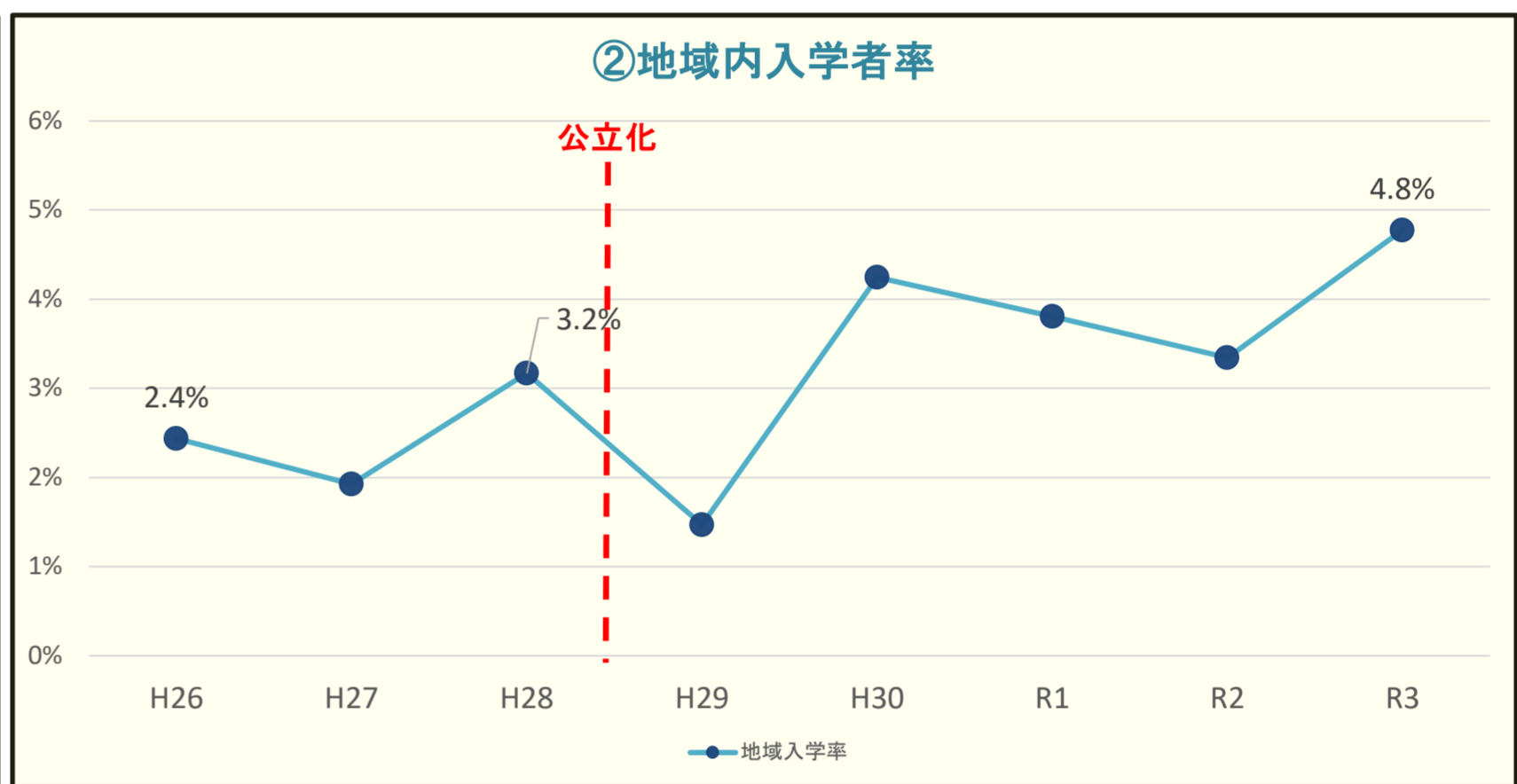
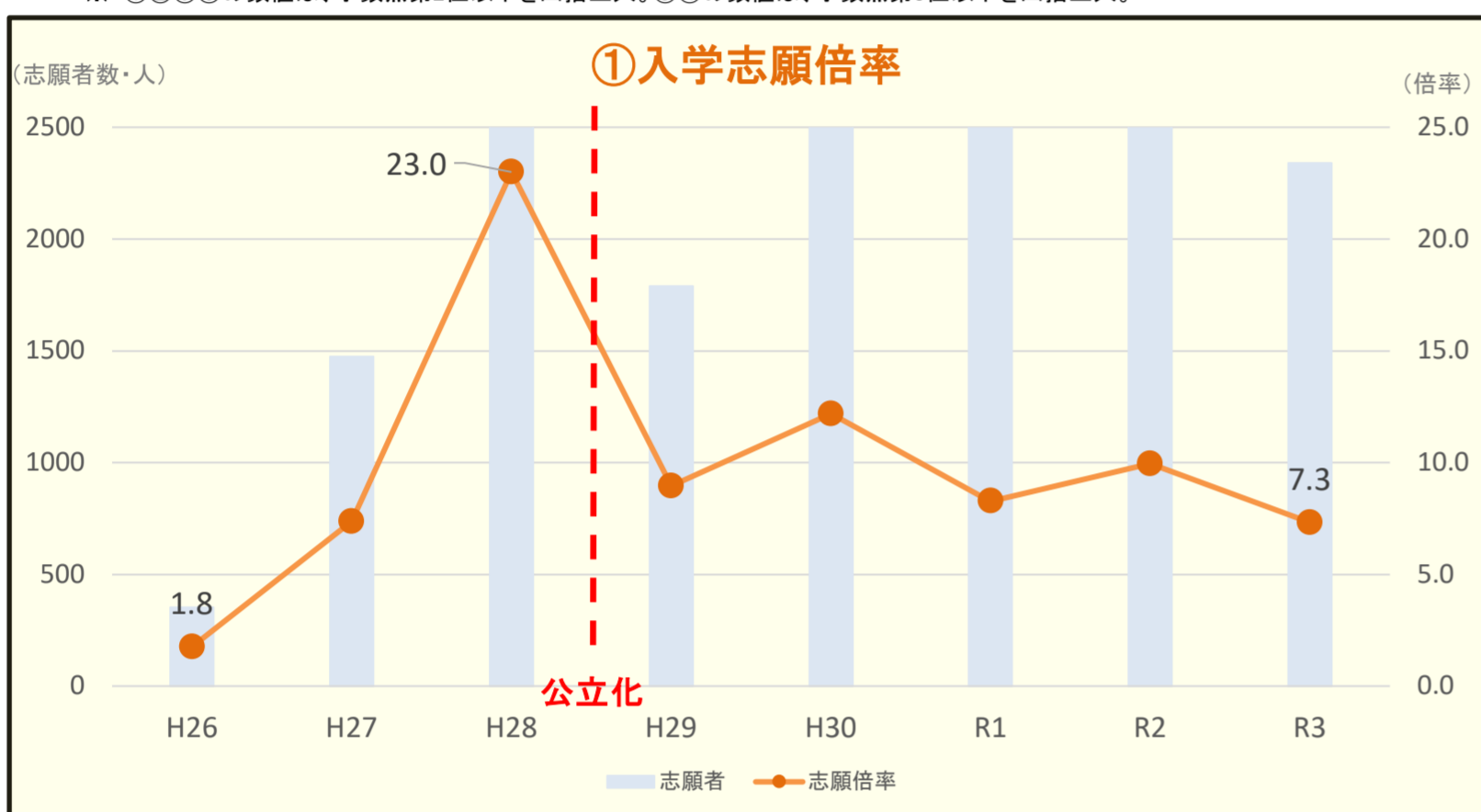


山陽小野田市立 山口東京理科大学	設立団体	開学年	法人設立年
	山陽小野田市	平成7年	平成28年

I. 公立化効果(地域への貢献度合い)に関する指標

	公立化2年前 H26	前年 H27	公立化初年度 H28	2年目 H29	3年目 H30	4年目 R1	5年目 R2	6年目 R3
①入学志願倍率(a/b)	1.8倍	7.4倍	23.0倍	9.0倍	12.2倍	8.3倍	10.0倍	7.3倍
・志願者(a)	352人	1,474人	4,600人	1,790人	3,898人	2,648人	3,186人	2,339人
・募集人員(b)	200人	200人	200人	200人	320人	320人	320人	320人
②地域内入学率(c/d)	2.4%	1.9%	3.2%	1.5%	4.2%	3.8%	3.3%	4.8%
・設立団体の地域内入学者(c)	4人	7人	7人	3人	14人	14人	11人	16人
・県内入学者	52人	87人	60人	41人	89人	50人	92人	104人
・入学者(d)	164人	364人	221人	204人	330人	368人	329人	335人
③入学定員充足率(d/b)	0.82倍	1.82倍	1.11倍	1.02倍	1.03倍	1.15倍	1.03倍	1.05倍
④収容定員充足率(f/g)	0.82倍	1.08倍	1.12倍	1.18倍	1.19倍	1.10倍	1.06倍	1.05倍
・在籍者(f)	655人	860人	896人	941人	1,098人	1,148人	1,227人	1,340人
・収容定員(g)	800人	800人	800人	800人	920人	1,040人	1,160人	1,280人
⑤就職率(i/(h-j))	93.7%	88.2%	93.1%	90.9%	94.0%	94.2%	93.5%	
・卒業者(h)	115人	143人	128人	129人	274人	215人	182人	
・就職者(i)	89人	97人	95人	100人	219人	179人	129人	
・進学者(j)	20人	33人	26人	19人	41人	25人	44人	
⑥地域内就職率(k/i)	10.1%	1.0%	5.3%	6.0%	6.4%	10.1%	5.4%	
・設立団体の地域内就職者数(k)	9人	1人	5人	6人	14人	18人	7人	
・県内企業就職者数	43人	41人	43人	34人	68人	67人	54人	

※①～④の各項目は、学部の数値を集計。
※①②⑤⑥の数値は、小数点第2位以下を四捨五入。③④の数値は、小数点第3位以下を四捨五入。

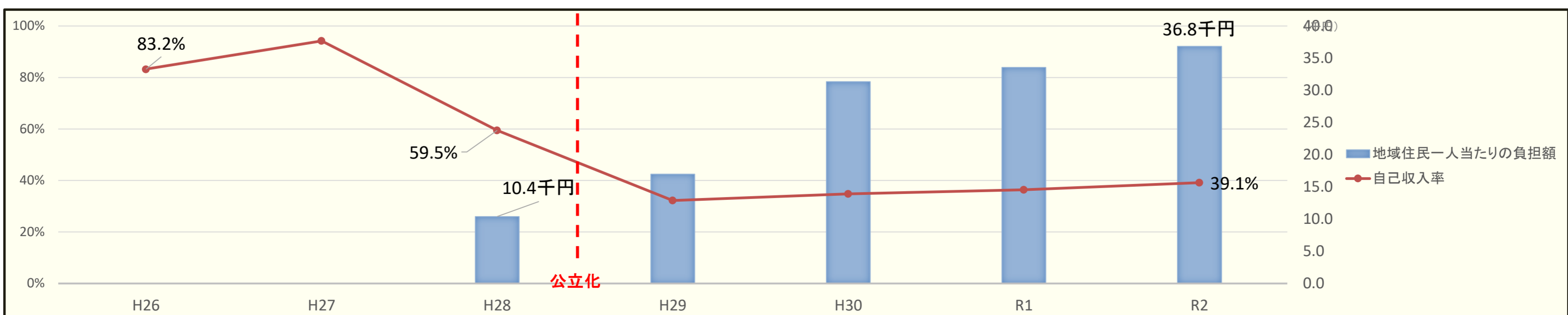


⑦各大学における特色ある取組、公立化時の目標の達成状況：別紙参照

II. 経営見通し(収益性)に関する指標

	公立化2年前 H26	前年 H27	公立化初年度 H28	2年目 H29	3年目 H30	4年目 R1	5年目 R2
運営費交付金(A) ※1	175,322	86,213	544,157	1,433,606	1,465,369	1,503,306	1,545,520
自己収入等(B)			843,175	725,534	877,221	967,022	1,101,343
①自己収入(B-C-D) ※2	869,421	1,402,097	798,537	681,505	782,159	860,748	993,061
資産見返運営費交付金等戻入(C)			315	5,818	57,149	68,531	71,894
資産見返寄附戻入(D)			44,323	38,211	37,913	37,743	36,388
②収入(A+①) ※3	1,044,798	1,488,434	1,342,694	2,115,111	2,247,528	2,364,054	2,538,581
③行政サービス実施コスト ※4	55	124	666,133	1,081,084	1,969,223	2,082,862	2,253,329
④人口 ※5	64,616人	64,422人	64,039人	63,664人	62,836人	62,059人	61,180人
自己収入率(①/②) ※6	83.2%	94.2%	59.5%	32.2%	34.8%	36.4%	39.1%
地域住民一人当たりの負担額(③/④) ※7	-	-	10.4千円	17.0千円	31.3千円	33.6千円	36.8千円

※1 学校法人時点は、私学助成金を計上
※2 学校法人時点は、(②収入)-(③行政サービスコスト)
※3 学校法人時点は、帰属収入合計を計上
※4 学校法人時点は、設立団体からの補助金を計上
※5 山陽小野田市住民基本台帳による人口(山陽小野田市HP)
※6 一会計年度のキャッシュフローを分かりやすく示すため、行政サービス実施コスト計算書の自己収入等(運営費交付金、資産見返戻入を除く)を経常収益(資産見返戻入を除く)で除して整理したもの
※7 行政サービス実施コスト計算書の一会計期間における業務運営に関し、住民が負担する一人当たりのコストについて試算したもの
※8 「自己収入率」「地域住民一人当たりの負担額」は、小数点第2位以下を四捨五入。なお、「地域住民一人当たりの負担額」については、0.1千円以下を「-」表示。



○各大学における特色ある取組、公立化時の目標達成状況

教育の質の向上及び地域貢献のための取組状況

・地域連携センターの設置

地域文化の向上並びに地域活性化のための事業を地域と協働して企画・立案・実行し、本学の地域貢献活動を組織的に遂行することを目的に「地域連携センター」を設置するとともに、地域連携センターの窓口となる事務組織として「地域連携室」を設置した（令和2年度に「地域連携研究推進課」に改称）。

・地域関連授業科目の開講

公立化を契機に、地域的な人材需要に応えるために、市内企業、商工会議所、自治体と連携し、地域産業の課題を発見し、解決に向けたプロセスを明らかにするプロジェクト学習「地域産業論」の全学科必修化を行った。このほかに、地域関連科目として工学部の全学科において「地域社会学」「地域技術学」「リーダーシップ論」「ボランティア活動」、薬学部薬学科では「学術と地域文化1・2」を開講し、学生が能動的に地域に関する学修の体験を重ねるようにした。（なお、「地域産業論」は平成30年度より選択科目に変更した。）

・地域産業の技術的課題をテーマにしたプロジェクト学習の導入

公立化を契機に、小野田商工会議所、山陽商工会議所の協力を得て、市内企業が抱えている技術的な課題について、SWOT分析やKJ法等を活用しながら、その解決手段をグループワークにより検討し、総括としてその発表を行う「地域技術学」を全学科で開講した。この科目は、地元企業及び業界を理解すること、社会人基礎力を養うことを目的としており、本学が教育目標に掲げる「地域のキーパーソンの育成」を成就するための科目の一つである。

・学術と地域文化の開講

山口県内を中心に倫理、哲学、文学、芸術、人類学、歴史、科学史、環境等あらゆる分野の第一線で活躍する方を講師に招き、地域の歴史・文化の理解を深め、人間・社会・科学を幅広く俯瞰できる能力を養う「学術と地域文化」を開講した。

・リーダーシップ論の開講

地域のリーダーとなる人材を育成するために、地元産業界のリーダーを講師として招き、討論と分析・発表を交えながら幅広い視野と分析力、意思決定力、問題解決力等を養う「リーダーシップ論」を開講した。

・地域ボランティア活動の単位化

公立化を契機に、理論に加えて実社会とのつながりを意識したサービ斯拉ーニングとして、地域社会における奉仕活動（地域社会活動、環境整備活動、教育教養活動、社会福祉活動、国際交流活動等）に一定期間参加した学生に単位を与える「ボランティア活動」の科目を導入し、学生が地域を中心とした行事等に積極的に参加し、地域貢献、地域振興を図ることを通して、社会人基礎力を養うことを目指している。

・市内・県内企業学内企業説明会の導入

公立化を契機に、山陽小野田市企業立地推進室作成の「市内企業ガイドブック」を学生に配付するとともに、市内・県内企業等26社を本学に招聘した「市内・県内企業学内企業説明会」を開催し、地元企業の魅力を伝える取り組みを推進した。学内合同企業説明会等は継続的に開催しており、山口県内、山陽小野田市内に立地する企業も多く参加している。令和元年度は5月に「小規模学内合同企業説明会」を開催し15団体（県内企業等12団体）が参加、12月に「学内合同企業研究会」を開催し37団体（県内企業等37団体）が参加、2月に「学内合同企業研究セミナー」を開催し123団体（県内企業等55団体）が参加した。

・市内企業見学会の導入

公立化を契機に、学生に市内企業の魅力を認知させる機会を増やし、地元定着に向けた取り組みを推進するために、市内企業見学バスツアーを実施し市内3社を見学した。

企業見学は継続的に開催しており、山口県内、山陽小野田市内に立地する企業を見学している。令和元年度は学科別に企画し、機械工学科が2社、電気工学科が2社、応用化学科が2社を見学した。これまで見学先企業には、4社（10名）の採用及び内定実績がある。

・県内企業インターンシップ参加者の拡大

公立化を契機に、山口県内に本社又は事業所を置く企業にてインターンシップに参加した「先輩学生による報告会」を、キャリア教育の授業と連動して実施し、後輩学生への参加を促した。

なお、夏季インターンシップに向けたガイダンスは継続的に開催しており、山口県インターンシップ推進協議会から補助金制度等を中心した内容を説明してもらう等、連携を強化している。令和2年度は、インターンシップ参加者64名のうち31名が県内企業インターンシップに参加した。

・学生の自主的な地域貢献活動の拡大

公立化を契機に、公立大学の学生ネットワークに積極的に学生を派遣している。平成30年度は、全国40公立大学から180名以上の学生が集まり、本学からは「地域G I S活動」に取り組む学生5名を派遣し、地域連携・ボランティア活動で学んだことについての情報交換・プレゼンをするなどして交流を深めた。また、学生6名による教職員向け学内報告会を開催し、学生の自主的な地域貢献活動の拡大を図る取り組みを行っている。

・地域密着型卒業研究テーマ奨励制度の導入

公立化を契機に、卒業研究において、地域が抱える課題をテーマにした地域密着型の卒業研究に取り組み、学長に予算配分の申請を行い、学長がこれを認めた場合に、当該研究室に学長裁量経費から、別途実験実習費の加算配分を行う「地域密着型卒業研究テーマ奨励制度」を導入した。平成29年度は6研究室（計8テーマ）、平成30年度は10研究室（計20テーマ）、令和元年度は8研究室（計10テーマ）が採用された。

・地域卒業研究活動の展示報告

工学部の卒業研究において、学生が地域に関する課題に取り組んだ「地域卒業研究」等の研究成果を市内3か所にて展示した。

・研究機器センターの設置

薬学と工学の融合を推進し、大型分析機器による教育・研究を効率的に進める研究環境を共同利用に供することにより本学の教育の質の向上を図るとともに、学外からの利用に各機器を提供し、測定・分析の支援を行うことにより産業の振興に貢献することを目的に「研究機器センター」を設置した。

・機械設計工作センターの設置

教育研究活動の一層の進展を図り、機械設計工作設備を教育及び研究の用に供するとともに、学外からの利用に各設備を提供し、機械設計工作の支援を行うことにより地域産業の振興に貢献することを目的に「機械設計工作センター」を設置した。

・国際交流推進機構の設置

本学の各組織を有機的に連携させ、全学的な視点から国際交流活動を推進し、海外の教育研究機関、国際機関及び国際学術組織との連携による学術交流及び交換留学事業等を行うことを目的に「国際交流推進機構」を設置した。

・理科・薬学部

平成30年4月の設置に向け、山口県内では初となる「薬学部」の設置申請を平成29年3月に行い、8月に認可された。薬学部は「薬学をとおして人の健康を守る」という高い志と倫理観・研究心を持ち、薬剤師としての優れた薬学人を養成し、もって山口県を中心とする地域に貢献することを目的とする。平成30年4月に設置され、令和3年度は487名の薬学部生が在籍している。

・市内公園に薬学部附属の薬用植物園を開園

薬学教育に必要な薬用植物の栽培を行うとともに、市民への薬草に関する知識、教養に資するため、山陽小野田市の中央部に位置する市が運営する自然公園「江汐公園」に本学薬学部附属江汐公園薬用植物園を設置した。

・行政薬剤師体験実習の実施

山口県と連携し、県内の大学では初めてとなる「行政薬剤師体験実習」を実施。県の行政において薬剤師が果たす役割の重要性を学んだ。薬学部の学生たちに将来の職業選択の際に参考にしてもらおうと 50 人余りの薬剤師が活躍する山口県庁の全面的な協力により実現した。

・地元高校生の薬学部への進学機会の拡大

山口県内高校生の薬学部への進学機会を確保することを目的に、入学定員 120 名中、30 名を県内入学枠（内 5 名は市内枠）として設定した。

・地域の初等・中等教育と連携した理科教育

山陽小野田市教育委員会と協力し、教員と学生が市内の小学校・中学校を訪問し出前実験を行う「ほんものの科学体験講座」を実施した。

・小学生くすりの正しい飲み方体験学習

小学 5 年生を対象に、本学薬学部、山陽小野田薬剤師会、NPO 法人医薬品適正使用推進機構の共催により、「くすりの正しい飲み方：くすりと安全に安心して付き合う体験学習」を行った。本学薬学部 1 年生がボランティアとして参加し、クイズや実験による、医薬品の安全・有効な使用に関する学習の機会を設けた。

・小学生プログラミング教室

小学校でのプログラミングの必修化を踏まえ、小学校 4～6 年生を対象にした「小学生プログラミング教室」を 6 月から 3 月まで全 10 回開催し、ビジュアルプログラミング言語「Scratch」と「Smalruby」を利用したプログラミング教育を実施した。

・小学生と留学生との異文化・国際交流会

市内の小学校において、本学の外国人留学生が自国の文化や生活を紹介するとともに、日本の伝統的な遊びを小学生達と行うなどの「小学生と留学生の異文化・国際交流会」を開催した。

・市内小中学校へのスクールボランティアの派遣

公立化を契機に、山陽小野田市教育委員会と協力し、市内の小中学校の教員補助を行うスクールボランティアとして教職課程を履修している学生を派遣している。平成 30 年度は大学近隣校区の 5 校に 17 名を派遣した。「ほんものの科学体験講座」と併せ、市内の理科教育の振興に初等・中等教育と大学が連携して取り組んでいる。

・かがく博覧会の開催と学長賞の創設

市内のショッピングモールで開催する「かがく博覧会」は、山陽小野田市と本学が共同で開催しているもので、市内の小・中学校の科学作品と、市内の高校・大学・企業による実験ブースを出展し、科学を学ぶ楽しさや驚き、感動を体験できるイベントである。平成 28 年度は 3,250 人、平成 29 年度は 3,780 人、平成 30 年度は 3,178 人の来場があった。公立化を契機に、平成 28 年度から新たに「学長賞」を設け、優秀な小・中学生の科学作品の表彰を始めた。令和元年度には、私立大学時代から数えて 10 周年を迎え、記念行事として初めてゲスト講師によるサイエンスショーを実施し、来場者数は 4,000 人を超えた。これらの取り組みは児童・生徒はもとより、一般市民に対しても科学への興味関心を喚起し、学生の参画が、大学の知市資源を地域に還元する大きな原動力となっている。

・サイエンス・カフェの開催

山陽小野田市立中央図書館主催の「サイエンス・カフェ」（同館会場）にて、本学の教員が市民の方とお茶を飲みながら、科学にまつわる身近なテーマの講演を行った。平成 28 年度は 6 回開催され、計 78 人が参加した。平成 29 年度は 5 回開催され、計 68 人が参加した。平成 30 年度は 6 回開催され、計 98 人が参加した。令和 2 年度は 4 回開催さ

れ、計 62 人参加した。

・行政と大学の学生選挙啓発活動

選挙年齢の 18 歳への引下げに伴い、市選挙管理委員会と大学が連携し、選挙活動に関する啓発資料を学内に展示・配付し、投票活動を促す看板を設置するなど、選挙についての啓発キャンペーンを実施。また、学内に投票所を設置することについて協議を開始した。

・山口県内大学図書館連携活動

山口県内の 13 大学 17 館（博物館・図書館）が連携し、各大学・各館において特別展を開催する「山口県大学ミュージアム・ライブラリー」を行い、県民及び市民に本学所蔵の学術資料や研究成果を公表した。

教員リカレント・セミナーの教育活用

公立化を契機に、中学・高校の理科教員を対象に開催している「理科教員のためのリカレント・セミナー」に、地域教育界での活躍を目指し、中学・高校の理科教員を目指す教職課程履修学生も一緒に参加できるようにし、地域の中学・高校の理科教員と本学の学生が共同学習できる機会として活用しており、平成 28 年度から令和元年度まで継続的に開催した。

・推薦入試の市内枠、県内枠の創設による地元高校生への進学機会の拡大

公立化を契機に入試改革を行い、山陽小野田市内高校出身者を対象とした「地域推薦・市内枠」と、山口県内高校出身者を対象とした「地域推薦・県内枠」を設定し、本学の入学定員 200 名の 23%に相当する 46 名を地域推薦の募集人員として設定した。

・市民向け特別講演会の開催

地域連携センター主催の市民向け特別講演会を開催。平成 28 年度の教育・文化講演会「脳を鍛える活脳トレーニング」には 130 人、平成 29 年度の特別講演会「患部をピンポイント攻撃する未来のくすり」には 150 人、シンポジウム「薬学部が街の未来を変える」には 120 人の市民が参加した。また、夏休みジュニア科学教室「こどもプログラミング教室」では小中学生 30 名が参加したほか、山口県内高等学校を対象にした「先端技術体験学習」では 103 名が参加した。平成 30 年度には特別講演会「氷はなぜ水に浮かぶのか」を開催し、150 名が参加した。

・地元自治体及び商工会議所の審議会等に参加し、地域の課題を把握

公立化を契機に山陽小野田市の「地方創生協議会委員」「都市計画審議会委員」「地域公共交通会議委員」「健康づくり推進協議会委員」をはじめとする地元自治体等の審議会等委員に教職員が就任し、地域の課題解決に積極的に取り組んだ。平成 30 年度には 29 の審議会委員に就任した。

・学生消防団の結成

高齢化で定員割れが続く地元消防団の活動を、若い力で活性化させようと、消防団員の任用資格を市内に通学する学生も対象とすることに変更され、本学の学生 27 人が学生消防団員として入団、様々な地域貢献活動に参加している。

・学生と警察官による防犯活動

警察官と学生ボランティアサークル「理科大警備隊」の学生が、高齢の市民に対しオレオレ詐欺の手口を紹介する「うそ電話詐欺防止の寸劇」活動や、JR 駅構内で警察官とともに盗難自転車や防犯登録をしていない自転車の調査を行う防犯ボランティア活動に参加している。

・学生と行政による地域電子地図の作成

山陽小野田観光協会と学生が、市内の電子地図を作成することを目的に、地域の情報を収集しながら散策する「理科大生とのマッピングパーティー」を実施。収集したデータを WEB 上の地図に落とし込み、市内各所の電子地図を作成した。

・学生と県民によるビブリオバトルの開催

本学の図書館を会場に、県内からの参加者と学生が「読んでおもしろい」と思った本について紹介し、「どの本がいちばん読みたくなったか」を基準に投票し、チャンプ本を決める、「県民と学生のビブリオバトル」を開催した。

・学生と青年会議所とによる JR 駅改修事業

地元の小野田青年会議所と学生有志 25 人を中心に、大学の最寄り駅である JR 雀田駅の駅舎を、本学のスクールカラーである橙色を基調にリニューアルするとともに、駅から大学までの通学路に新しい歩行者用 LED 灯を整備する駅改修事業を産官学民一体となって行い、平成 30 年 8 月 1 日に完工式を開催した。

・未病に関する官学研究会

市の健康福祉行政及び高齢者福祉行政を担当する職員と大学が連携し、未病に関する研究会「これからの地域医療～地域包括ケアシステムによる未病対策～」を行い、健康寿命の延伸への施策と地域医療の果たす役割等を協議した。

・健康で長生きのまちづくりフォーラム

市民を対象に、山陽小野田市の市民に健康づくりについて考え、その改善に向けて何ができるかを考える機会を提供する取り組みとして、「健康で長生きのまちづくりフォーラム～スマイルエイジング in 山陽小野田」を、市と本学が共催して実施した。

・大学開放授業の導入

公立化を契機に、市民からいただいた要望を基に、本学の学生が受けている授業を地域の皆様に開放する「大学開放授業」を、平成 29 年度後期から導入した。1 科目当たり 15 回の講義を 5 千円で受講することができ、平成 29 年度は 5 名の市民の方が学生とともに受講した。令和元年度前期は 4 名、後期は 6 名が受講した。

・地域イノベーション戦略支援プログラムの推進

文部科学省の「地域イノベーション戦略支援プログラム」（採択：山口県）に、本学は実施機関として環境・エネルギー推進チームに参画している。平成 28 年度は 14,529 千円、平成 29 年度は 17,229 千円、平成 30 年度は 19,060 千円の交付を受け、地域イノベーション戦略の中核を担う研究者を集積して、「光触媒による水素製造技術の開発」及び「二酸化炭素の固定化及び炭化水素化合物変換技術」の 2 つの項目の研究開発を推進した。

・地域産業界への技術移転の促進

公立化を契機に、大学、山陽小野田市、小野田商工会議所、山陽商工会議所で「山陽小野田市産学官連携推進協議会」を設置し、大学からの技術移転を促進するとともに、新商品の開発や新しい産業・技術を創出できるような環境の形成を図った。平成 28 年度は、研究シーズ集の作成、研究室の公開、技術相談、企業アンケートの実施、市内企業インターンシップの推進等の取組を行った。平成 30 年度から山陽小野田市産学官連携フォーラムを実施した。

・研究推進機構の設置

平成 31 年 4 月、世界的水準の研究を推進し、重点領域を定めて、工学と薬学の学際領域研究・学内外・国内外の壁を越えた共同研究の推進・充実・強化を図り、研究成果を広く社会及び地域に還元することを目的として、研究推進機構を設置した。これは先端工学研究部門・生命工学研究部門・特別研究部門の 3 部門で構成される。特別研究部門においては、学際領域研究、産学連携及び地域連携を視野に入れた社会貢献に資する研究を取扱う。その一環として令和 2 年から「地域課題解決研究」の公募を開始した。地域産業の振興に資する研究課題を市内の団体から募り、本学研究者がこれに取り組み、大学の社会貢献機能を促進することを目的としている。

・幼児のための感染対策カルタ」の作成

幼児が遊びながら感染症予防について学ぶことができる「幼児のための感染対策カルタ」を作成した。

・山口県薬剤師会と包括連携協定を締結

平成 30 年 11 月に山口県薬剤師会と知的・人的資源の交流及び活用を図り、地域の医療並びに保健・福祉の発展に寄与することを目的として包括連携・協力に関する連携協定を締結した。

・山口県病院薬剤師会と包括連携協定を締結

平成31年8月に山口県病院薬剤師会と知的・人的資源の交流及び活用を図り、地域の医療並びに保健・福祉の発展に寄与することを目的として包括連携・協力に関する連携協定を締結した。

・山口県製薬工業協会と包括連携協定を締結

令和2年1月に互いに協力して、製薬工業界及び大学の教育研究地域連携活動の活性化を図り、国民の健康な生活の実現に寄与するため包括連携・協力に関する連携協定を締結した。

・山陽小野田薬剤師会と包括連携協定を締結

令和2年12月に知的・人的資源の交流及び活用を図り、地域の医療並びに保健・福祉の発展に寄与することを目的として包括連携・協力に関する連携協定を締結した。

・宇部興産株式会社と包括連携協定を締結

平成31年11月に県内に立地する宇部興産株式会社と互いに協力して取り組むべき新たな技術の創造と将来の地域医療を支える人材の育成を進めるため、包括連携協定を締結した。

・田辺三菱製薬工場株式会社と包括連携協定を締結

令和2年12月に田辺三菱製薬工場株式会社と互いに協力して取り組むべき新たな技術の創造と将来の地域医療を支える人材の育成を進めるため、包括連携協定を締結した。

・山陽小野田市民病院と包括連携・協力に関する連携協定を締結

令和2年12月に知的・人的資源の交流及び活用を図り、地域の医療並びに保健・福祉の発展に寄与することを目的として包括連携・協力に関する連携協定を締結した。

・市及び市教育委員会・市内高校と教育連携協定を締結

令和2年12月に山陽小野田市、山陽小野田市教育委員会、厚狭高等学校、小野田高等学校、小野田工業高等学校、サビエル高等学校と「学ぶ喜び、知る喜び」をテーマに緊密な協力関係を築き、山陽小野田地域における小学校から大学までの一貫教育を目指し、進学支援活動、教育支援活動、生涯学習支援活動、その他教育連携の4項目で連携する「包括連携教育・協力に関する協定」を締結した。

地域貢献に関する目標の達成状況

・市内出身者の進学機会を拡大する。

入学を許可された学生又は当該学生の一親等の親族で、入学手続完了日の6か月前から引き続き山陽小野田市内に住所を有していることが住民票で確認できる学生は、入学金(282,000円)を半額(141,000円)とする制度を導入した。また、市内高校出身者又は市内在住者を対象に、入学定員200名中、13名を市内入学枠とした。

・県内出身者の進学機会を拡大する。

山口県内高校生の高等教育機関への進学機会を確保することを目的とし、入学定員200名中、33名を県内入学枠とした。その結果、公立化1年目の県内志願者数(562名)は、公立化2年前(88名)の約6.4倍となった。

・下宿者に占める市内居住数を増大する。

下宿者に占める山陽小野田市内居住者数を増大することを目的に、公立化を契機に、合格者に対し山陽小野田市の魅力を伝え、市長からのメッセージを同封するなどの対策を行った。その結果、公立化1年目の市内居住者数は(429人)は、公立化2年前(301人)の約1.4倍となった。

・学生向けの地域教育の推進及び地域活動の支援(大学施設・設備の提供、教員知識の活用等)を行う。

地域と連携した実践科目として「地域産業論(2年)」「地域社会学(2年)」「ボランティア活動(1・2・3・4年)」「リーダーシップ論(3・4年)」「卒業研究(地域課題編)(4年)」を開講した。平成29年度から新たに「地域技術学(3・4年)」を開講し、地域関連科目のカリキュラムの充実を図った。

・平成29年度を目標に、地域貢献を主体としたアクティブ・ラーニングの教育手法を用いた、能動的な科目を設置する。

市内企業が抱えている技術的課題を提示いただき、学生がグループで把握・分析し、対策創出・提案を行う科目の「地域技術学」を設置し、平成29年度から開講した。

・地域の課題に対して積極的に市や商工会議所の委員会等に参加、地域と連携して大学の知識を活用する。

平成28年度には「山陽小野田市産学官連携推進協議会」を設置し、産学官の連携によって大学からの技術移転を促進するとともに、新商品の開発や新しい産業・技術を創出できるような環境の形成を通して、地域産業・企業発展支援による山陽小野田市の多様な働く場の確保や地方創生に資する取り組みを行う体制を整備した。平成29年度は、研究シーズ集の作成、研究室の公開、技術相談、企業アンケートの実施、インターンシップの推進、キャリア関連科目への協力、就職支援活動を実施した。平成30年度は、山陽小野田市産学官連携フォーラムを実施し、市内企業に向けに本学の共同研究・受託研究の体制について紹介をした。令和元年度は、山陽小野田市の推進事業としてドローン部会が立ち上がり、本学教員が事業に参画することとなった。山陽小野田市産学官連携フォーラムも継続開催し、先述したドローン部会の事業紹介や操縦体験会を実施した。

・地域の技術力向上の支援(技術相談、企業教育支援、専門家派遣、人材の供給等)を行う。

技術シーズの公開は学内外で実施している。学内では「技術相談」「研究室公開」を実施し、平成29年度は小野田商工会議所、山陽商工会議所、山陽小野田市と協働し、地域の技術力の向上に向けた「技術相談会」と、「研究室公開」を開催した。平成30年度も同様に実施し、市内外から33名が参加した。また、学外では県内企業に向けた技術・研究シーズの展示会に出展している。平成29年度は「やまぐち総合ビジネスメッセ」に2研究室が出展し、45名の参加があった。平成30年度は山口ゆめ花博に併せて開催された「やまぐち産業維新展」に1研究室が出展し、200名近くのブース来訪者があった。令和元年度は、山口県自動車産業イノベーション推進会議による「山口県技術紹介・展示説明会 in マツダ」への出展協力、山口県大学リーグやまぐち事務局による「シーズ発表会(年2回)」に出展協力した。また、研究推進及び人材育成を目的とした宇部興産株式会社との包括連携協定を締結した。

・山陽小野田市教育委員会と連携し、ほんものの科学体験講座を実施するほか、高等学校での出前授業や大学での講義・実験を行う。

山陽小野田市内の小中学校を対象にした実験体験「ほんものの科学体験講座」を開催し、平成28年度に11校で15回実施、646人が参加した。平成29年度は11校18回実施、657人が参加した。平成30年度は13校18回実施、731人が参加した。令和元年度には15校22回実施、946名が受講した。また、平成29年度からは「大学開放授業」として市民に講義を開放し、前後期開講分のべ5名が参加した。平成30年度は前後期開講分のべ15名が参加した。令和元年度は前後期開講分のべ9名が参加した。また、やまぐち産業振興財団が主催する夏休みジュニア科学教室に実施協力しており、毎年小中学生20～30人が本学に来訪し、科学実験に取り組んでいる。また、高大接続に関連して、県内高等学校を対象にした出前授業や大学での講義・実験を実施した。

市民への大学開放の取組みとして、平成28年度から教育・文化講演会を開催し、毎年約150名の市民が来訪している。

・地域連携センターの生涯学習部門及び地域連携室を中心に地域社会との連携や地域貢献活動を推進強化する。

平成28年度に地域連携センターの窓口として地域連携室を設置した（令和元年度に「地域連携室」は「地域連携研究推進室」に改称）。地域貢献活動として、市内のショッピングモールを会場に山陽小野田市・山口東京理科大学連携協議会による「かがく博覧会」を開催し、平成28年度3,250人、平成29年度3,780人、平成30年度3,178人を記録した。令和元年度には、私立大学時代から数えて10周年を迎え、記念行事として初めてゲスト講師によるサイエンスショーを実施し、来場者数は4,000人を超えた。「かがく博覧会」では小中学生の科学作品展に対する表彰があり、平成28年度から学長賞を創設・授与し、令和元年度も継続した。（平成30年度には、薬学部の設置に合わせて学長特別賞を授与した。）

・大学の技術シーズと企業の技術ニーズのマッチングを図り、支援する仕組みを構築する。

大学の技術シーズと山陽小野田市内企業の技術ニーズとのマッチングを図り、製品化の可能性を支援する「技術相談会」を商工会議所とともに開催し、平成28年度は60人が参加した。本技術相談会をきっかけに市内事業者と製品化に向けた取り組みが進行した。平成29年度より企業との橋渡しや共同研究の調整等を専門に行う産学連携コーディネーターを配置した。平成30年度は「研究室公開」「技術相談会」を継続開催した他、産学連携コーディネーターを増員した。令和元年度からは、産学連携コーディネーターによる市内企業の訪問を開始した。市内企業を22件訪問した結果、教員との共同・受託研究に発展している（契約締結2件、調整中4件）。現在は、企業訪問を近隣市町へと拡大している。